



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 紀一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 和也 TEL 044-333-5354
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,104	△8.1	1,294	△27.4	1,352	△13.2	976	△15.1
28年3月期	39,300	13.1	1,782	5.4	1,557	△24.7	1,150	△43.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,956百万円 (-%) 28年3月期 △548百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.35	—	5.9	3.2	3.6
28年3月期	14.55	—	7.1	3.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,733	17,374	40.7	219.77
28年3月期	41,211	15,813	38.4	200.02

(参考) 自己資本 29年3月期 17,374百万円 28年3月期 15,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	860	△367	87	5,254
28年3月期	1,041	△407	△3,340	4,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	34.4	2.4
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	40.5	2.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		17.2	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△1.0	△200	—	△200	—	1,250	—	158.11
通期	35,000	△3.1	1,300	0.4	1,300	△3.9	2,300	135.5	290.92

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は29円9銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	79,139,500株	28年3月期	79,139,500株
29年3月期	80,425株	28年3月期	80,007株
29年3月期	79,059,247株	28年3月期	79,060,352株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,137	△11.4	1,093	△36.5	1,128	△26.3	830	△30.8
28年3月期	31,751	13.6	1,721	1.5	1,530	△15.1	1,200	△29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.50	—
28年3月期	15.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	37,565		18,145		48.3		229.51	
28年3月期	36,702		16,705		45.5		211.31	

(参考) 自己資本 29年3月期 18,145百万円 28年3月期 16,705百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第93回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更

(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 29円 9銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善が続き、後半には生産や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営動向など先行き不透明感の高まりもあり、民間設備投資は力強さを欠き、個人消費も低迷が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、受注の確保に注力するとともに、確実な品質・納期管理に基づく工事施工及び機器製作により、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画における、「次世代成長分野への投資」及び「将来への経営基盤確立」という骨子に沿って諸施策を実施するとともに、業務効率化や諸経費の節減をはかり、業績向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、既受注工事の売上寄与が前期で終了したことと、当期受注高の減少を反映し、36,104百万円と前連結会計年度に比べ8.1%の減少となりました。

損益面におきましては、売上高の減少に加え、見積設計費や水素をはじめとする成長分野への研究開発費の増加もありましたが、エンジニアリング事業におけるプロジェクト管理の徹底による手持工事の採算改善等の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ27.4%減少しましたが、1,294百万円を確保いたしました。経常利益は前連結会計年度に比べ13.2%減少の1,352百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ15.1%減少の976百万円となりました。

エンジニアリング事業については、売上高23,534百万円、営業損失136百万円となりました。

単体機械事業については、売上高12,570百万円、営業利益1,430百万円となりました。

また、当社単体では、売上高は、前年事業年度と比べ11.4%減少の28,137百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前事業年度と比べ36.5%減少の1,093百万円となり、経常利益は前事業年度と比べ26.3%減少の1,128百万円、当期純利益については前事業年度と比べ30.8%減少の830百万円となりました。

② 次期の見通し

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高35,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,522百万円増加の42,733百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少696百万円等がありましたが、現金及び預金の増加521百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加による投資有価証券の増加1,537百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ38百万円減少の25,358百万円となりました。これは、電子記録債務の増加965百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の増加500百万円、繰延税金負債の増加431百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少1,408百万円、前受金の減少483百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,561百万円増加の17,374百万円となりました。これは、配当金の支払い395百万円等がありましたが、当期純利益の計上976百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,077百万円の影響によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、860百万円となりました。これは、仕入債務の減少435百万円、前受金の減少485百万円、法人税等の支払359百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上1,388百万円、減価償却費の計上609百万円、売上債権の減少額300百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、367百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出414百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、87百万円となりました。これは主に長期借入700百万円により資金を調達いたしましたが、配当金の支払額395百万円、長期借入金の返済200百万円等に資金を使用したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、5,254百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	32.7	37.1	38.4	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	31.1	72.9	44.7	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.8	2.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	28.9	20.8	22.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 平成25年3月期及び、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、前期と同額の1株につき5円と致したいと存じます。

次期につきましては、中間配当は引き続き見送りさせていただき、期末配当で1株につき50円(通期50円)を予想しております。

なお、期末配当金は平成30年3月期に実施を予定している株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細は巻頭のサマリー情報をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,734	5,255
受取手形及び売掛金	17,415	16,719
電子記録債権	232	611
製品	761	802
仕掛品	1,639	1,510
材料貯蔵品	942	965
繰延税金資産	310	315
その他	1,045	1,055
貸倒引当金	△0	△14
流動資産合計	27,080	27,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,919	2,743
機械装置及び運搬具(純額)	523	610
土地	1,124	1,124
その他(純額)	254	278
有形固定資産合計	4,822	4,757
無形固定資産	350	283
投資その他の資産		
投資有価証券	8,763	10,301
繰延税金資産	86	62
その他	114	156
貸倒引当金	△6	△49
投資その他の資産合計	8,958	10,471
固定資産合計	14,131	15,512
資産合計	41,211	42,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,880	8,472
電子記録債務	207	1,172
1年内返済予定の長期借入金	200	1,000
未払法人税等	243	308
前受金	1,014	531
賞与引当金	606	617
役員賞与引当金	16	16
完成工事補償引当金	137	83
受注工事損失引当金	19	28
その他	1,190	1,038
流動負債合計	13,516	13,269
固定負債		
長期借入金	2,600	2,300
繰延税金負債	1,044	1,475
役員退職慰労引当金	111	85
P C B 処理引当金	17	17
退職給付に係る負債	7,947	8,015
その他	161	195
固定負債合計	11,880	12,089
負債合計	25,397	25,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	7,429	8,010
自己株式	△18	△18
株主資本合計	15,570	16,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,878	3,956
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	△126	△163
退職給付に係る調整累計額	△2,522	△2,570
その他の包括利益累計額合計	242	1,222
純資産合計	15,813	17,374
負債純資産合計	41,211	42,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,300	36,104
売上原価	32,268	29,039
売上総利益	7,032	7,065
販売費及び一般管理費		
販売手数料	194	232
見積設計費	886	1,069
広告宣伝費	46	45
貸倒損失	0	—
貸倒引当金繰入額	—	59
役員報酬	248	287
従業員給料及び手当	1,393	1,324
賞与引当金繰入額	170	159
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	196	196
役員退職慰労引当金繰入額	54	31
旅費及び交通費	215	200
賃借料	107	105
減価償却費	130	107
研究開発費	343	584
その他	1,245	1,349
販売費及び一般管理費合計	5,250	5,770
営業利益	1,782	1,294
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	240	242
その他	15	11
営業外収益合計	257	256
営業外費用		
支払利息	50	38
支払手数料	41	38
為替差損	362	97
その他	27	23
営業外費用合計	481	198
経常利益	1,557	1,352
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35
特別利益合計	—	35
税金等調整前当期純利益	1,557	1,388
法人税、住民税及び事業税	312	415
法人税等調整額	94	△3
法人税等合計	407	411
当期純利益	1,150	976
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	976

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,150	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,130	1,077
繰延ヘッジ損益	13	△13
為替換算調整勘定	176	△36
退職給付に係る調整額	△758	△47
その他の包括利益合計	△1,698	979
包括利益	△548	1,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△548	1,956
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	6,673	△17	14,815
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150		1,150
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	755	△0	754
当期末残高	3,956	4,202	7,429	△18	15,570

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,009	—	△303	△1,763	1,941	16,757
当期変動額						
剰余金の配当						△395
親会社株主に帰属する当期純利益						1,150
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,130	13	176	△758	△1,698	△1,698
当期変動額合計	△1,130	13	176	△758	△1,698	△944
当期末残高	2,878	13	△126	△2,522	242	15,813

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	7,429	△18	15,570
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			976		976
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	581	△0	581
当期末残高	3,956	4,202	8,010	△18	16,151

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,878	13	△126	△2,522	242	15,813
当期変動額						
剰余金の配当						△395
親会社株主に帰属する当期純利益						976
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,077	△13	△36	△47	979	979
当期変動額合計	1,077	△13	△36	△47	979	1,561
当期末残高	3,956	0	△163	△2,570	1,222	17,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,557	1,388
減価償却費	614	609
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	18	△53
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	17	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	20
受取利息及び受取配当金	△241	△244
支払利息	50	38
為替差損益 (△は益)	307	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,774	300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	64
前渡金の増減額 (△は増加)	4	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608	△435
前受金の増減額 (△は減少)	268	△485
その他	834	△199
小計	1,080	1,014
利息及び配当金の受取額	241	244
利息の支払額	△50	△38
法人税等の支払額	△230	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△328	△414
投資有価証券の売却による収入	0	42
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	3	4
関係会社出資金の払込による支出	△74	—
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	1,600	700
長期借入金の返済による支出	△527	△200
リース債務の返済による支出	△17	△16
配当金の支払額	△395	△395
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	87
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,823	521
現金及び現金同等物の期首残高	7,556	4,733
現金及び現金同等物の期末残高	4,733	5,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

化工機プラント環境エンジ(株)

(株)菱化製作所

化工機商事(株)

MKK A s i a C o . , L t d .

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

MKK E U R O P E B . V . (オランダ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK A s i a C o . , L t d .の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

- ロ. 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ. リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
 - 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ニ. 完成工事補償引当金
 - 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。
 - ホ. 受注工事損失引当金
 - 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ヘ. 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ト. PCB処理引当金
 - PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
 - ロ. その他の工事
 - 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 …………… 輸出入取引
金利スワップ …………… 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた17,647百万円は、「受取手形及び売掛金」17,415百万円、「電子記録債権」232百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた10,088百万円は、「支払手形及び買掛金」9,880百万円、「電子記録債務」207百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,758百万円	10,897百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	6,049百万円	7,004百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	—	—

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	657百万円	627百万円
機械装置及び運搬具	26	22
土地	126	126
その他	0	0
計	810	775

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	—	—
1年内返済予定の長期借入金	200百万円	—百万円
長期借入金	600百万円	800百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金)	288百万円	288百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,000百万円	7,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	7,300

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
343百万円	584百万円

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
17百万円	9百万円

※3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△35百万円	△55百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,728百万円	1,573百万円
組替調整額	—	△35
税効果調整前	△1,728	1,537
税効果額	597	△460
その他有価証券評価差額金	△1,130	1,077
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19	△19
組替調整額	—	—
税効果調整前	19	△19
税効果額	△6	5
繰延ヘッジ損益	13	△13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	176	△36
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,220	△506
組替調整額	461	458
税効果調整前	△758	△47
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△758	△47
その他の包括利益合計	△1,698	979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式(注)	77	2	—	80
合計	77	2	—	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式(注)	80	0	—	80
合計	80	0	—	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,734百万円	5,255百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	4,733	5,254

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	26,145	13,155	39,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	26,145	13,155	39,300
セグメント利益 (△は損失) (営業利益 (△は損失))	△48	1,831	1,782
セグメント資産	13,849	13,238	27,087
その他の項目			
減価償却費	196	418	614
受取利息	1	0	1
支払利息	34	16	50
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	168	343	512

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	23,534	12,570	36,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,534	12,570	36,104
セグメント利益 (△は損失) (営業利益 (△は損失))	△136	1,430	1,294
セグメント資産	14,257	12,454	26,711
その他の項目			
減価償却費	178	430	609
受取利息	0	0	1
支払利息	27	10	38
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	89	394	483

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,087	26,711
全社資産 (注)	14,124	16,021
連結財務諸表の資産合計	41,211	42,733

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	26,145	13,155	39,300

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,332	3,531	436	39,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	23,534	12,570	36,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,341	4,392	369	36,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	200.02円	219.77円
1株当たり当期純利益金額	14.55円	12.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,813	17,374
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,813	17,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,059	79,059

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,150	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,150	976
期中平均株式数(千株)	79,060	79,059

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第93回定時株主総会に、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案について付議することを決議いたしました。

詳細については、本日(平成29年5月15日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の異動（平成29年6月29日付予定）

その他の役員の異動

- ・ 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者
取締役 藤原 久幸（三菱重工業株式会社 執行役員インダストリー&社会基盤ドメイン副ドメイン長兼務）
（注）藤原久幸氏は、社外取締役候補者であります。

- ・ 退任予定取締役
社外取締役 加藤 博樹

以上、平成29年6月29日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で正式決定する予定であります。